



2018年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 共同ピーアール株式会社

コード番号 2436 URL https://www.kyodo-pr.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷 鉄也

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部本部長 (氏名) 西井 雅人 TEL 03-3571-5172

四半期報告書提出予定日 2018年11月9日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第3四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第3四半期	3,913	32.0	351	150.3	350	158.1	291	164.9
2017年12月期第3四半期	2,965	3.8	140	69.1	135	64.5	109	54.1

(注) 包括利益 2018年12月期第3四半期 288百万円 (165.1%) 2017年12月期第3四半期 108百万円 (69.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第3四半期	74.46	71.43
2017年12月期第3四半期	29.82	29.20

(注) 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期初に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第3四半期	2,487	1,469	58.7
2017年12月期	2,113	1,008	47.5

(参考) 自己資本 2018年12月期第3四半期 1,461百万円 2017年12月期 1,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2018年12月期	-	0.00	-	-	-
2018年12月期 (予想)	-	-	-	1.67	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。2018年12月期 (予想) の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」と記載しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	16.5	410	55.0	409	58.4	344	55.9	88.06

- （注） 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 当社は、2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。これにより、2018年12月期連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の予想数値の算出に使用した発行済株式数は、現在予想される期中平均株式数です。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
 （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期3Q	4,072,596株	2017年12月期	3,780,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期3Q	91,278株	2017年12月期	91,095株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期3Q	3,913,799株	2017年12月期3Q	3,688,925株

（注）2018年7月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、発行済株式数（普通株式）については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2018年1月1日～2018年9月30日）における日本経済は、企業収益の回復を背景とした設備投資の増加や雇用所得環境の改善が続き、引き続き回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、前連結会計年度に引き続き、新規リテイナー契約の獲得及び既存・新規顧客からのオプション&スポット案件の獲得に注力いたしました。新規リテイナー契約においては、主にIT・情報通信業等から契約を受注いたしました。

リテイナーの売上高に関しましては、契約件数が前年同期に比べ増加した結果、前年同期を131百万円上回りました。オプション&スポットの売上高については、大型コンテンツ契約を受注し、前年同期と比べ316百万円増加いたしました。ペイドパブリシティ案件に関しましては、上記の大型コンテンツ契約受注による広告やスポーツイベントへの協賛広告等の出稿により、前年同期と比べ501百万円増加いたしました。連結売上高は、前年同期と比べ948百万円増加し、3,913百万円となりました。

利益面につきましては、売上高増加に伴い、前年同期と比べ売上総利益が203百万円増加いたしました。また、貸倒引当金繰入額が前年同期に比べ減少した結果、前年同期と比べ販売費及び一般管理費が7百万円減少し、営業利益は前年同期に比べ210百万円増加の351百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,913百万円（前年同期比32.0%増）、営業利益351百万円（前年同期比150.3%増）、経常利益350百万円（前年同期比158.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益291百万円（前年同期比164.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は1,994百万円となり、前連結会計年度末に比べ246百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が287百万円増加したことによります。固定資産は492百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円増加いたしました。これは主に、投資その他の資産の投資有価証券が110百万円増加したことによります。

この結果、総資産は2,487百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は839百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が197百万円減少したことによるものであります。固定負債は178百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ460百万円増加いたしました。これは主に、資本金が84百万円、資本準備金が84百万円、利益剰余金が291百万円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は58.7%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期の業績予想について、2018年2月13日公表の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2018年11月9日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,347	946,708
受取手形及び売掛金	959,886	893,214
未成業務支出金	28,235	59,058
繰延税金資産	78,187	78,075
その他	41,700	41,566
貸倒引当金	△19,570	△23,920
流動資産合計	1,747,787	1,994,703
固定資産		
有形固定資産	99,010	106,440
無形固定資産	22,435	23,889
投資その他の資産		
投資有価証券	63,107	173,834
破産更生債権等	127,176	127,176
その他	181,067	188,700
貸倒引当金	△127,176	△127,176
投資その他の資産合計	244,175	362,534
固定資産合計	365,621	492,864
資産合計	2,113,408	2,487,567
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	325,804	337,067
短期借入金	197,400	-
1年内返済予定の長期借入金	102,512	174,436
未払法人税等	57,663	36,630
前受金	27,631	35,572
賞与引当金	-	32,085
役員賞与引当金	4,960	-
その他	280,407	223,966
流動負債合計	996,378	839,759
固定負債		
長期借入金	51,290	120,032
役員退職慰労引当金	10,558	11,287
退職給付に係る負債	13,042	11,068
その他	33,862	36,159
固定負債合計	108,752	178,547
負債合計	1,105,131	1,018,306

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	504,899
資本剰余金	360,655	445,654
利益剰余金	217,944	509,368
自己株式	△16,100	△16,194
株主資本合計	982,399	1,443,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,272	14,956
退職給付に係る調整累計額	5,336	2,419
その他の包括利益累計額合計	20,608	17,375
新株予約権	5,270	8,158
純資産合計	1,008,277	1,469,261
負債純資産合計	2,113,408	2,487,567

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	2,965,176	3,913,864
売上原価	1,127,426	1,872,939
売上総利益	1,837,749	2,040,925
販売費及び一般管理費	1,697,372	1,689,627
営業利益	140,377	351,298
営業外収益		
受取利息	25	15
受取配当金	157	417
受取賃貸料	1,708	5,696
為替差益	-	145
その他	9	15
営業外収益合計	1,900	6,289
営業外費用		
支払利息	5,325	3,840
売上割引	668	498
為替差損	418	-
不動産賃貸費用	-	2,578
その他	-	0
営業外費用合計	6,412	6,916
経常利益	135,866	350,671
特別損失		
固定資産除却損	370	-
投資有価証券評価損	899	-
特別損失合計	1,270	-
税金等調整前四半期純利益	134,596	350,671
法人税、住民税及び事業税	26,044	54,946
法人税等調整額	△1,442	4,300
法人税等合計	24,601	59,247
四半期純利益	109,994	291,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,994	291,423

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	109,994	291,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,005	△315
退職給付に係る調整額	△5,278	△2,916
その他の包括利益合計	△1,272	△3,232
四半期包括利益	108,721	288,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,721	288,190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年3月5日付で株式会社新東通信から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、四半期連結貸借対照表上、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,999千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表上、資本金が504,899千円、資本準備金が445,654千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

当社グループは、PR事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。